

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 タカチホ  
 コード番号 8225 URL <http://www.takachiho-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡辺 三千也  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

TEL 026-221-6677

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,895	—	220	—	184	—	74	—
20年3月期第2四半期	6,717	1.0	220	△0.6	204	11.1	143	157.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.86	—
20年3月期第2四半期	22.93	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,161	2,568	28.0	410.21
20年3月期	8,793	2,521	28.7	402.71

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,568百万円 20年3月期 2,521百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,750	0.2	300	55.0	200	47.4	70	62.3	11.18

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	7,275,000株	20年3月期	7,275,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,014,129株	20年3月期	1,013,726株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	6,261,119株	20年3月期第2四半期	6,262,782株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の情報に基づいたものであり、実際の業績とは異なることがあり得ます。詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因した金融不安が続く米国経済の減速の影響をうけ、先行き不透明感が強まる状況となっております。消費動向につきましては、諸物価が上昇するなかで個人消費は伸び悩み、先行きの不安感から消費者の生活防衛意識が高まりつつあります。

レジャー市場におきましては、原材料の高騰と一連の食品業界の不祥事により、「食」の安全や品質に対する消費者の不安が増大するなか、低価格志向の高まりとともに今後当業界におきましても、さらに競合各社の競争が厳しくなると思われれます。

このような状況のなか、当社は「継承と創造・質的向上への挑戦」の年度スローガンのもと、消費者の立場にたった価値の提案・提供を重点的に実施してまいりました。主力のみやげ品部門におきましては、主要取引先への商品開発や地域限定商品の開発により市場の確保を図ってまいりました。また、一般小売部門におきましては、既存店の活性化と消費者ニーズの分析から提供する商品・サービスの差別化により売上の維持を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,895百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は220百万円（同±0%）、経常利益は184百万円（同9.4%減）、四半期純利益は74百万円（同48.3%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 貸借対照表

流動資産は前事業年度末に比べて474百万円増加し、3,264百万円となりました。増加の主な要因は売掛金が221百万円増加、現金及び預金が135百万円増加、商品が74百万円増加したことによります。

流動負債は前事業年度末に比べて593百万円増加し、4,368百万円となりました。増加の主な要因は1年以内返済予定長期借入金が360百万円増加、買掛金が119百万円増加、短期借入金が60百万円増加したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べて272百万円減少し、2,224百万円となりました。減少の主な要因は長期借入金が166百万円減少、長期未払金が52百万円減少、社債が50百万円減少したことによります。

純資産は前事業年度末に比べて46百万円増加し、2,568百万円となりました。増加の主な要因は当四半期純利益によります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益169百万円及び減価償却費131百万円、また仕入債務135百万円の増加が増加要因であり、一方で売上債権256百万円の増加及びたな卸資産76百万円の増加が減少要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は104百万円となりました。これは主に借入れの収入によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期決算短信」（平成20年5月15日付）において公表しました数値より変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はございません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,093	694,326
受取手形及び売掛金	1,327,145	1,070,653
商品	881,107	806,743
製品	14,518	20,556
原材料	93,132	84,494
その他	139,379	129,845
貸倒引当金	△20,953	△16,517
流動資産合計	3,264,423	2,790,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,880,753	2,998,128
土地	1,113,652	1,113,652
その他（純額）	341,403	334,550
有形固定資産合計	4,335,809	4,446,332
無形固定資産	119,180	120,407
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,111,001	1,115,842
その他	394,973	389,121
貸倒引当金	△64,211	△68,072
投資その他の資産合計	1,441,763	1,436,890
固定資産合計	5,896,752	6,003,630
資産合計	9,161,176	8,793,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787,007	651,241
短期借入金	2,955,932	2,535,764
未払法人税等	92,039	55,657
賞与引当金	52,660	50,640
返品調整引当金	9,355	10,988
ポイント引当金	12,167	10,163
その他	459,563	461,232
流動負債合計	4,368,726	3,775,687
固定負債		
社債	390,000	440,000
長期借入金	1,394,105	1,557,581
役員退職慰労引当金	48,654	62,166
その他	391,434	436,841
固定負債合計	2,224,194	2,496,589

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	6,592,921	6,272,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	1,047,429	998,242
自己株式	△199,513	△199,460
株主資本合計	2,568,750	2,519,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△495	1,839
評価・換算差額等合計	△495	1,839
純資産合計	2,568,255	2,521,456
負債純資産合計	9,161,176	8,793,732

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,895,772
売上原価	5,242,654
売上総利益	1,653,118
販売費及び一般管理費	1,432,927
営業利益	220,190
営業外収益	
受取利息	4,171
受取配当金	316
受取事務手数料	6,202
その他	9,703
営業外収益合計	20,394
営業外費用	
支払利息	53,801
その他	1,941
営業外費用合計	55,743
経常利益	184,842
特別利益	
前期損益修正益	9,556
償却債権取立益	4,761
特別利益合計	14,318
特別損失	
前期損益修正損	1,904
減損損失	26,544
固定資産除却損	109
投資有価証券評価損	703
特別損失合計	29,261
税引前四半期純利益	169,898
法人税、住民税及び事業税	84,861
法人税等調整額	10,804
法人税等合計	95,666
四半期純利益	74,232

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	169,898
減価償却費	131,914
有形固定資産除却損	109
減損損失	26,544
投資有価証券評価損益 (△は益)	703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,020
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,633
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,512
受取利息及び受取配当金	△4,488
支払利息	53,801
前期損益修正損益 (△は益)	△7,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,853
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	5,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,620
前受金の増減額 (△は減少)	△1,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,992
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,637
小計	202,716
利息及び配当金の受取額	4,638
利息の支払額	△54,061
法人税等の支払額	△49,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△301,000
定期預金の払戻による収入	304,000
有価証券の取得による支出	△500
有形固定資産の取得による支出	△64,286
差入保証金の差入による支出	△23,247
その他	15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,834

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	520,000
短期借入金の返済による支出	△460,000
割賦債務の返済による支出	△67,306
長期借入れによる収入	406,430
長期借入金の返済による支出	△209,737
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△53
配当金の支払額	△24,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,767
現金及び現金同等物の期首残高	441,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	580,621

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,717,210 100.0
II 売上原価		5,059,013 75.3
売上総利益		1,658,197 24.7
III 販売費及び一般管理費		1,438,022 21.4
営業利益		220,175 3.3
IV 営業外収益		39,313 0.5
V 営業外費用		55,361 0.8
経常利益		204,126 3.0
VI 特別利益		64,991 1.0
VII 特別損失		4,040 0.1
税引前中間純利益		265,078 3.9
法人税、住民税及び事業税	94,878	
法人税等調整額	26,569	121,448 1.8
中間純利益		143,630 2.1

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	265,078
減価償却費	125,458
固定資産除却損	4,040
貸倒引当金の減少額	△324
賞与引当金の増加額	2,432
返品調整引当金の減少額	△688
ポイント引当金の増加額	298
退職給付引当金の減少額	△52,768
役員退職慰労引当金の減少額	△2,400
受取利息及び配当金	△4,208
支払利息等	52,686
売上債権の増加額	△335,053
たな卸資産の増加額	△13,515
営業保証金の減少額	35,758
仕入債務の増加額	86,214
未払消費税等の増加額	7,945
前受金の減少額	△3,252
その他資産の減少額	18,326
その他負債の減少額	△35,466
小計	150,562
利息及び配当金の受取額	4,247
利息の支払額	△52,365
法人税等の支払額	△49,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,530

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△185,000
定期預金の払戻による収入	198,000
有形固定資産の取得による支出	△52,476
無形固定資産の取得による支出	△332
投資有価証券の取得による支出	△3,000
敷金保証金の差入による支出	△47,615
その他	8,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,747
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△800,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△66,720
長期借入れによる収入	803,795
長期借入金の返済による支出	△204,475
社債の償還による支出	△90,000
自己株式の取得による支出	△362
配当金の支払額	△24,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,391
IV 現金及び現金同等物の増加額	88,174
V 現金及び現金同等物の期首残高	552,036
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	640,210